

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社山形ゴルフ倶楽部
【英訳名】	YAMAGATA GOLF CLUB
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 文夫
【本店の所在の場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	（ 0 2 3 ） 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【最寄りの連絡場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197
【電話番号】	（ 0 2 3 ） 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	271,513	255,496	230,349	355,429	332,604
経常利益	55,953	51,665	42,802	28,968	28,352
中間(当期)純利益	31,254	36,238	23,120	15,930	20,448
持分法を適用した場合の 投資利益	-	-	-	-	-
資本金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
発行済株式総数	10	10	10	10	10
純資産額	416,637	437,552	444,883	401,313	421,762
総資産額	683,540	699,372	702,572	634,888	652,441
1株当たり純資産額	41,663	43,755	44,488	40,131	42,176
1株当たり中間(当期) 純利益金額	3,125	3,623	2,312	1,593	2,044
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	-	-	-	-	-
自己資本比率	60.9	62.5	63.3	63.2	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー	59,328	53,802	39,253	49,684	28,041
投資活動による キャッシュ・フロー	16,671	9,207	14,682	16,374	29,814
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	204	444	114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	187,385	188,845	166,731	144,250	142,363
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	53 (39)	55 (42)	56 (43)	49 (37)	53 (40)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	56（43）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、急激な円高と株安により、「国民資産喪失スパイラル」の悪循環に陥っている状況となり、日本経済の先行きに大きな不安を残しました。

このような景況の中、当ゴルフ倶楽部の上半期来場者数は、23,337名（前年同期は25,805名、2,468名、9.56%）となりました。

これは、日本経済の景気低迷による個人所得の厳しさは勿論のこと、県内ゴルフ場すべてが、かつて経験したことのない酷暑と記録的降雨の少なさに見舞われ、各ゴルフ場の来場者数は大幅減少の止むなきに至りました。

このような状況の中にあって、当ゴルフ倶楽部は山形県内18ゴルフ場のうち、来場者数に於いて、第一位となり、競合他社に先んずることができました。その結果、当期の売上高は、230,349千円となり、中間純利益23,120千円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計期間末に比べ24,367千円増加し、当中間会計期間末には166,731千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は39,253千円となりました。

これは主として中間純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得及び短期貸付金の貸付により14,682千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は預託金の払戻により204千円となりました。

2【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は330,776千円（前事業年度末は283,357千円）となり47,419千円の増加となりました。これは主として現金預金の増加によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は371,795千円（前事業年度末は368,844千円）となり大きな増減はありません。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は52,503千円（前事業年度末は23,144千円）となり29,359千円の増加となりました。これは主として未払金及び未払税金等の増加によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は205,186千円（前事業年度末は207,535千円）となり大きな増減はありません。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は444,883千円（前事業年度末は421,762千円）となり23,120千円の増加となりました。これは中間純利益23,120千円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計期間に比べ24,367千円増加し、当中間会計期間末は166,731千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間会計期間に比べ税引前中間純利益及び減価償却額が減少したこと等により14,549千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間会計期間は短期貸付金の貸付等により使用した資金は9,207千円でしたが、当中間会計期間において有形固定資産の取得及び短期貸付金の貸付等により使用した資金は14,682千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は会員預託金の減少により204千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000
計	15,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	10,000	同左	非上場	-
計	10,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)1	10,000	10,000	250,000	250,000	250,000	250,000
平成21年6月23日 (注)2	-	10,000	-	250,000	60,000	190,000

(注)1 会社更生計画により旧株式1,000株を新株式払込と同時に100%減資しております。

(注)2 欠損金補填のため資本準備金を取崩しております。

(5)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋文夫	山形市	0.66	6.6
東北電化工業(株)	山形市青田3-9-8	0.60	6.0
中村松太郎	山形市	0.32	3.2
寒河江隆吉	山形市	0.28	2.8
大風茂吉	山形市	0.28	2.8
多田洋志	東村山郡山辺町	0.24	2.4
千歳貞治郎	山形市	0.24	2.4
杉下メリヤス(株)	東村山郡山辺町大字山辺2899-8	0.20	2.0
千歳倉庫(株)	山形市小姓町6-13	0.20	2.0
日新製薬(株)	天童市大字清池字藤段1331	0.20	2.0
(株)ヤガイ	山形市富神台8	0.20	2.0
大石俊樹	天童市	0.20	2.0
計	-	3.62	36.2

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	10,000	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士伊藤明彦より監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	208,845	196,731	172,363
売掛金	10,805	9,087	-
たな卸資産	4,141	3,295	993
短期貸付金	85,000	90,000	85,000
その他	25,061	31,884	25,140
貸倒引当金	192	221	141
流動資産合計	333,660	330,776	283,357
固定資産			
建物(純額)	13,969	13,290	13,631
構築物(純額)	27,020	19,871	25,159
土地	230,415	237,030	237,030
その他	4,214	12,840	3,562
有形固定資産合計	*1 275,620	*1 283,032	*1 279,383
無形固定資産	84,421	84,180	84,260
投資その他の資産	5,669	4,582	5,440
固定資産合計	365,712	371,795	369,084
資産合計	699,372	702,572	652,441
負債の部			
流動負債			
買掛金	7,589	6,704	93
未払法人税等	23,072	20,519	7,798
その他	*2 24,137	*2 25,279	*2 15,251
流動負債合計	54,799	52,503	23,144
固定負債			
預託金	194,880	194,562	194,766
退職給付引当金	12,141	10,624	12,769
固定負債合計	207,021	205,186	207,535
負債合計	261,820	257,689	230,679

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	250,000	250,000	250,000
資本剰余金			
資本準備金	190,000	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000	190,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	2,447	4,883	18,237
利益剰余金合計	2,447	4,883	18,237
株主資本合計	437,552	444,883	421,762
純資産合計	437,552	444,883	421,762
負債純資産合計	699,372	702,572	652,441

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	255,496	230,349	332,604
売上原価	101,205	90,535	146,055
売上総利益	154,291	139,814	186,549
販売費及び一般管理費	*4 109,658	*4 111,807	*4 172,803
営業利益	44,633	28,006	13,746
営業外収益	*1 7,147	*1 14,816	*1 14,730
営業外費用	*2 115	*2 20	*2 124
経常利益	51,665	42,802	28,352
特別損失	-	*3 0	*3 0
税引前中間純利益	51,665	42,802	28,351
法人税、住民税及び事業税	22,154	19,647	13,730
法人税等調整額	6,727	34	5,826
中間純利益	36,238	23,120	20,448

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	250,000	250,000	250,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	250,000	250,000	250,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	250,000	190,000	250,000
当中間期変動額			
その他利益剰余金へ振替	60,000	-	60,000
当中間期変動額合計	60,000	-	60,000
当中間期末残高	190,000	190,000	190,000
資本剰余金合計			
前期末残高	250,000	190,000	250,000
当中間期変動額			
その他利益剰余金へ振替	60,000	-	60,000
当中間期変動額合計	60,000	-	60,000
当中間期末残高	190,000	190,000	190,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	98,686	18,237	98,686
当中間期変動額			
資本準備金より振替	60,000	-	60,000
中間純利益	36,238	23,120	20,448
当中間期変動額合計	96,238	23,120	80,448
当中間期末残高	2,447	4,883	18,237
利益剰余金合計			
前期末残高	98,686	18,237	98,686
当中間期変動額			
資本準備金より振替	60,000	-	60,000
中間純利益	36,238	23,120	20,448
当中間期変動額合計	96,238	23,120	80,448
当中間期末残高	2,447	4,883	18,237
株主資本合計			
前期末残高	401,313	421,762	401,313
当中間期変動額			
その他利益剰余金へ振替	60,000	-	60,000
資本準備金より振替	60,000	-	60,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益	36,238	23,120	20,448
当中間期変動額合計	36,238	23,120	421,762
当中間期末残高	437,552	444,883	421,762
純資産合計			
前期末残高		421,762	
当中間期末残高	437,552	444,883	421,762

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	51,665	42,802	28,351
減価償却費	9,687	6,413	17,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	80	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,145	628
受取利息及び受取配当金	540	530	1,483
有形固定資産売却損益(は益)	-	-	-
有形固定資産除却損	-	0	0
売上債権の増減額(は増加)	10,805	9,087	-
たな卸資産の増減額(は増加)	2,695	2,301	451
仕入債務の増減額(は減少)	7,542	6,610	268
未払消費税等の増減額(は減少)	2,704	2,550	396
その他の流動資産の増減額(は増加)	199	5,919	1,430
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,368	8,048	634
小計	63,786	46,521	43,667
利息及び配当金の受取額	540	530	1,483
法人税等の支払額	10,523	7,798	17,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,802	39,253	28,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,000	-	-
定期預金の払戻による収入	40,000	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	207	9,682	10,814
短期貸付けによる支出	29,000	5,000	30,000
短期貸付金の回収による収入	-	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,207	14,682	29,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
会員預託金等減少額	-	204	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	204	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,594	24,367	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	144,250	142,363	144,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,845	166,731	142,363

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～47年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金

	従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,922,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,935,536千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,929,515千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 540千円 雑収入 6,607	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 527千円 雑収入 14,285	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,483千円 雑収入 13,246
2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 115千円	2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 20千円	2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 124千円
	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 0千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 0千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,525千円 無形固定資産 161	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,332千円 無形固定資産 80	4 減価償却実施額 有形固定資産 16,369千円 無形固定資産 323

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 208,845	現金及び預金勘定 196,731	現金及び預金勘定 172,363
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>20,000</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>30,000</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>30,000</u>
現金及び現金同等物 <u>188,845</u>	現金及び現金同等物 <u>166,731</u>	現金及び現金同等物 <u>142,363</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計機関(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千

円)

	中間貸借対照表計上 額	時価	差額
(1) 現金及び預金	196,731	196,731	-
(2) 短期貸付金	90,000	90,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,363	172,363	-
(2) 短期貸付金	85,000	85,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)
該当事項はありません

前事業年度末(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する事業所等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 43,755円24銭	1株当たり純資産額 44,488円33銭	1株当たり純資産額 42,176円24銭
1株当たり中間 純利益金額 3,623円85銭	1株当たり中間 純利益金額 2,312円08銭	1株当たり当期 純利益金額 2,044円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間純利益(当期純利益)金額(千円)	36,238	23,120	20,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (当期純利益)(千円)	36,238	23,120	20,448
期中平均株式数(千株)	10	10	10

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、そ

の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体はふくまれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体はふくまれていません。